

わが国における食の リスクコミュニケーション (化学物質との対比)

関澤 純

食品安全委員会・リスクコミュニケーション専門調査会委員
徳島大学 総合科学部教授

1

食品の安全に関心が強く寄せられる背景

- ? 食品は子供、妊娠中の人、高齢者を含むすべての人の生命維持と生育に不可欠・基本的な糧である
- ? 輸入食材の増加、加工技術の高度化と新技術の導入(*1,2)により、近年消費者から生産現場や流通過程が見えにくくなっている
- ? 食への関心が栄養要求を満たすこと(量的)から、健康維持を主眼とした(質的)目標に変化した
- ? 情報が氾濫しているが、信頼できる情報源や不安に回答する仕組みへの潜在的な要求がある

2

(*1)

食と健康に関する情報が、氾濫する一方で、さまざまな不安に答える仕組みや信頼できる情報源が十分に保証されない状況におかれた市民が、民主社会における正当な要求として、食の安全に関する適切な情報提供と意見表明の場と機会を要求している

(*2)

わが国が食材の過半を輸入に依存する施策を進め、さらに遺伝子組み替え、食のファーストフード化、家畜飼料への肉骨粉の利用などがあり、生産現場と消費の場が隔絶するだけでなく、種々の新しい技術が導入され、どこの、誰から、どのようにして、毎日の食材が提供されているかが、消費者にとり容易に理解しがたくなってきている

わが国の食品安全システムはほぼ完備しているという前提を疑わせるような最近の諸事件

- ? 1997年のO157病原大腸菌事件
- ? 国の推奨する食品製造工程における衛生管理システムであるHACCP認証会社の乳製品の食中毒事件
- ? 「狂牛病」対策の遅れと食品表示の偽装事件
- ? 輸入食品での基準値以上の農薬の検出など



食の安全システムの見直しと監視への国民の要求の高まり

5

リスクとは、事故が起きる前に、有害性や危険性の程度やその起きる可能性を予測 判断し対策をたてる考え方

- (1) 予測には不確かさが伴い、不確かさをどう扱うかは予測結果を利用する人々の判断による。その際の価値尺度は教育や討論によっても変わりうる
- (2) 状況や関与する人の考え方により答えは異なるが、世の中の事柄の多くについては答えが複数ありえ、良し悪しについても、態度に幅があることが多い
- (3) 地震の場合、発生時期、頻度、強度の情報が不十分な中でできるかぎり科学的に検討し、どこにどれだけの人や金を投じるべきかを判断し選択している

6

情報公開で問題は解決するのか？

National Research Council (NRC)の報告 “Improving Risk Communication (1989): 邦訳「リスクコミュニケーションー前進への提言」(1997)

リスク情報の発信・受容プロセスに大きな問題があるため、情報公開が問題の解決にならないことに気づき、NRCは社会科学、自然科学の専門家、連邦・地方の意思決定機関、産業界、マスコミ、環境団体などの関係者を集めリスクコミュニケーションのあり方を検討した。

** 結論のひとつ **

従来リスクコミュニケーションは、専門家から非専門家への一方的な情報伝達と理解され、情報発信者の意図が受け入れられれば成功とされた。NRCの委員会はリスクコミュニケーションを集団、個人、組織間の情報・意見交換プロセスにとらえ、関係者間の理解と信頼のレベル向上をもって成功の証しと考えた

7

Information Communication

リスクコミュニケーションは、われわれの社会通念にこれまでなかった概念であるため適切な訳語を見つけにくく、情報提供や情報交換と誤解している人が多い

リスクコミュニケーションの発展の3段階

第一は技術的情報の提供 開示の段階、第二は情報にもとづく説得と解説の段階であり 日本は現状はこの第一ないし第二段階のものが大半である。相手の意見を聞かない一方的な情報提供や啓蒙をリスクコミュニケーションと呼んでいる場合が多い。第三段階では説明するだけでなく、関係者の意見を聞き、討論する。ここではじめて、インフォメーション(情報)でなく、コミュニケーション(対話)という要素が入ってくる

8